

# 歴史を感じる 秋の庄原

市議会だより

第41号

しよら

■発行：平成26年11月20日

## 9月定例会

- 2p 平成25年度決算認定
- 5p 主な議案
- 7p 議決結果
- 9p 一般質問

## 10月臨時会

- 15p 議決結果  
特別委員会を設置
- 16p 市政に対する会派等の要望
- 20p 庄原市議会議員研修会開催

東城まちなみ ぶらり 散歩ギャラリー  
(東城町市街地)



# 9月定例会

## 平成25年度

# 各会計の 決算を認定

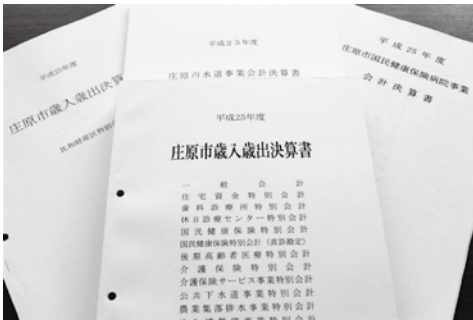
9月定例会初日の9月3日、平成25年度一般会計・特別会計・公営企業会計の決算認定議案（合計18議案）が上程され、議長と議会議長選出監査委員を除く議員全員で構成する決算審査特別委員会に付託となり、9月4日・5日・8日の3日間、各常任委員会所管による3つの分科会で審査を行いました。

9月25日に開催された決算審査特別委員会において、主査報告・質疑が行われ、採決の結果、全会計の決算が全会一致で認定すべきものと決しました。

定例会最終日の9月30日の本会議において、決算審査特

別委員会委員長から審査の経過及び結果が報告され、採決の結果、全会計の決算が認定されました。

各会計の決算額と、各分科会における主な質疑と意見、決算審査特別委員会委員長報告の要旨は次のとおりです。



### 一般会計・特別会計・公営企業会計の決算額

会計名		決算額		
		歳入	歳出	実質収支
一般会計		319億1,018万円	309億2,881万円	7億7,716万円
特別会計	住宅資金	744万円	644万円	101万円
	歯科診療所	2,667万円	2,609万円	58万円
	休日診療センター	1,241万円	1,241万円	0万円
	国民健康保険	43億1,906万円	43億1,205万円	701万円
	国民健康保険（直診勘定）	1億5,122万円	1億19万円	493万円
	後期高齢者医療	6億2,953万円	6億2,685万円	268万円
	介護保険	59億8,973万円	58億9,882万円	9,091万円
	介護保険サービス事業	4,862万円	4,862万円	0万円
	公共下水道事業	8億8,093万円	8億7,983万円	110万円
	農業集落排水事業	3億3,634万円	3億3,590万円	44万円
	浄化槽整備事業	1億9,958万円	1億9,916万円	42万円
	簡易水道事業	4億2,158万円	4億1,480万円	672万円
	工業団地造成事業	8,868万円	8,863万円	5万円
	宅地造成事業	9万円	9万円	0万円
比和財産区	669万円	659万円	11万円	
		収益	費用	純利益
公営企業会計	水道事業	6億3,546万円	6億3,420万円	126万円
	病院事業	12億1,799万円	12億3,540万円	△3,361万円

※金額は万円未満を四捨五入しています。

※公営企業会計は損益計算書からの数値です。

# 各分科会での主な質疑と意見

## 総務財政分科会

☐ 固定資産税をはじめ、市税滞納額が増加している。徴収業務は市民生活への影響を考慮して行われているのか。

☐ 納税義務者個々の状況に応じ、基準を定め、的確な対応をしている。

☐ 積立金が類似団体の指数を上回っている。また、起債残高が減少しているが、このことが逆に市民の需要を抑えているということはないか。

☐ 積立金の増、地方債残高の減など、財政健全化が進んでいると考えている。住民要望に対しては、義務経費、扶助的経費について負担をさらに求める等のサービス低下につながる取り組みはなかったと考える。

☐ 類似団体の補助金の見直しや統合は、1件のみである。取り組みが遅れているのではないか。

☐ 予算編成段階で検討しているが、なかなか形として現れていないのが実態である。

☐ 入札や契約の透明性は非常に重要であり、市民に対して説明できる方策が求められるのではないか。

☐ 入札は関係業者立会の場で開封しており、疑義はないと考えている。随意契約は、年間約千件にもおよび、市民に納得いただけるような透明性の確保には課題が残る。県内の状況を調査したい。

☐ 自治振興センターによって、利用者数に差がある。実態に応じた対応も必要ではないか。

☐ それぞれの振興区の世帯数や人口に差はあるが、地域づくりと生涯学習の拠点として利用されている。今後、人口推移を見ながら、地域がよりよく維持されていくための方向性を模索する必要がある。

## 教育民生分科会

☐ 生徒指導対策事業の充実のため、専門員や訪問支援員等を配置した成果はどうか。

☐ 不登校など、教室に行けな

い児童生徒の学習指導や学校復帰へとつながった。

☐ 生活交通路線確保事業について、平成26年・27年度で、事業費を2億5千万円から2億円へ近づけるといふ目標を立てたが、達成は可能なのか。

☐ 平成25年度決算では2億4千万円、約1400万円の減額となったが、目標達成は困難と考えている。地域性を考慮する必要もあり、経済効果だけでは判断できない。

☐ 抜本的な生活交通路線の再編、住民組織のさらなる協力、有償ボランティアの導入等、知恵を結集して、課題解決を図るよう求める。

☐ 放課後児童クラブ指導員の確保や雇用形態等について、どのような改善がされたのか。

☐ 指導員OBや子育て推進員、ファミリーサポート会員、県立大学生等と呼びかけて臨時の指導員とするなど、確保に努力している。平成27年度から施行される子ども子育て支援新制度に伴い、放課後子ども教室との連携等を含め、総合的に協議・検討していく。

☐ 医療従事者育成奨学金貸付事業について、他市の病院や他県の病院に勤務するという可能性があるのではないか。

☐ 昨年からは、夏季・冬季の休暇を利用し、医師会や庄原赤十字病院、保健医療課との面談を通して意志確認を行うなど、丁寧なフォローに努めている。この制度は貸付期間が長く、また、貸付返還の条件となる勤務期間も長いことから、対象者の異動を確実に管理することが困難なため、保健医療推進機構など、他団体の制度も参考にしながら、一定の見直しが必要と考えている。

## 産業建設分科会

☐ 下水道の負担金や使用料の滞納について、法的措置を含めた滞納整理の推進を図るとの説明があったが、実績はどうなのか。

☐ 法的措置の実績はない。滞納したまま卒業や引越しをした学生などについて、今後も債権対策課と連携して対応していきたい。

☐ 観光客の伸びについて、高野地域だけ突出しているようだが、他の地域の課題は何か。

☐ 道の駅たかのや、口和町のモーモー物産館には観光客が増えているが、そこから市内への周遊につながっていない。スタンプラリーなどを実施したが、効果は限定的であった。今後は、庄原市だけでなく備北地域全体で取り組んでいきたい。

☐ 急傾斜地崩壊対策事業は2カ所で実施しているが、市内には2カ所も危険地区があると聞く。対応はどうか。

☐ 対応件数は伸びていない。県により調査がされているが、3分の1程度である。

☐ 最近では集中豪雨などが多く、災害につながりやすいため、県へ強く要望すべき。

☐ 木質バイオマス利活用プラント整備事業を断念したのであれば、工業団地にある敷地の整理に取りかかるべきではないのか。

☐ 補助金の返還等、本市の債権を確定し、担保権者の考えも踏まえた上で整理していきたい。



# 委員長報告(要旨)

## 重点審査項目について

本年も分科会ごとに審査における重点項目を設定し、審査を行った。

### 総務財政分科会

財政指標の推移、補助金の効果、自治振興センター管理運営事業、組織機構、庄原市長期総合計画・実施計画に対する地域別実績

### 教育民生分科会

生活交通路線確保事業、医療従事者育成奨学金貸付事業、放課後児童健全育成事業、放課後子ども教室事業

### 産業建設分科会

各ごみ処理施設・し尿処理施設管理運営事業、がんばる農業支援事業、木質バイオマス活用プロジェクト、ひろしまの森づくり事業、庄原市観光振興計画策定事業

## 歳入について

一般会計での自主財源と依存財源の状況は、市税等の自主財源の割合は18・3%、地方交付税等の依存財源の割合は81・7%であり、依存財源の比率が高い財政構造であることは留意すべき。

市税総額は、対前年度比で790万円、0・2ポイント余り増となっているが、収納率において、特に固定資産税では2・1ポイント低下しており、経済低迷等で市税の滞納が増加傾向にある。また、使用料の収入未済額は、住宅使用料等で前年度に比べ8・3ポイント増加している。徴収については特段の配慮をし、収納率向上、負担の公平性を期すため、一層の努力を望む。

## 歳出について

前年度に比べ、およそ20億円余り減少している中で、義務的経費は135億2876万円で、一般会計の支出全体に占める割合は43・7%、前年度に比べ1・5ポイント増加の数値である。これは、人件費や公債費等、任意に削減できない硬性の極めて高い経費であり、配慮する必要がある。

## 健全化判断比率について

平成25年度決算において、実質赤字比率・連結実質赤字比率を見ると、前年度と同様に赤字額は生じていない。将来負担比率の数値も改善されている。実質公債費比率は前年度より0・5ポイント減少し、19・2%である。依然として18%以上であり、市債発行、償還等で工夫や効率化を望む。

財政の健全化には、儉約と助長のバランスのとれた施策展開が必要であるが、4つの数値は改善傾向にあり、なお研鑽を望む。

## 公営企業会計について

水道事業会計では、平成25年度において、今後の水道事業指針となる「庄原地域水道ビジョン」の策定が行われた。これを柱とし、経営基盤強化を図られ、水道事業が持続的、発展的に展開されるよう強い意見が出された。さらに、地方公営企業会計制度の大幅な改正、また、平成28年度には簡易水道事業の統合が予定されており、市民サービスの低下を招かないよう、強化策が求められた。

国民健康保険病院事業会計では、当年度純損失が3300万円余りとなった要因について質疑が集中したが、この課題は医療体制の確保、労働条件の改善に努める看護配置の向上、さらに、病床利用率の向上等の取り組みである。

また、医療圏人口の減少や医師不足等、病院を取り巻く環境は依然として厳しい実態であるが、救急病院として地域の救急医療を担うこと、不採算地区病院として中山間地域の医療確保の役割もあるとの説明があった。経営改革プ

ランに基づいた強力な取り組みを望むとの意見が出された。

平成25年度予算は、前市長の施策でスタートし、平成25年4月の改選後、木山市政へ託された。そして、平成25年11月には、市長の施策カラーである「庄原いちばんづくり」が示されるとい、一つの節目のある年度であった。いずれにしても、市勢の伸展と住民の福祉の向上に向け、共に努力すべきである。



委員長報告の様子

# 9月定例会

9月定例会は、9月3日から9月30日までの28日間の会期で開かれました。  
一般会計補正予算など議案42件、発議6件を審議しました。  
主なものは次のとおりです。

## 主な議案

**議案第105号**  
庄原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

子ども・子育て支援法の規定に基づき、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定めるもの

**【付託先】**  
教育民生常任委員会

**【委員長報告】**  
国から新制度の具体的な内容が示されていない状況ではあるが、今後、規則や運用要綱を定めることで、細やかな基準とすることが可能であると判断し、委員会としては可決すべきと決した。

▽原案可決

## 意見書

**6件**の意見書が可決され、国会や関係省庁に提出し、その実現を図るよう求めました。

**発議第10号**  
軽度外傷性脳損傷に関わる防災認定基準の改正などを要請する意見書

業務上の災害または通勤災害により軽度外傷性脳損傷となり、後遺障害が残存した労働者を、労災の障害（補償）年金が受給できるよう、労災認定基準を改正すること

ほか2項目



**発議第11号**  
米価下落に対する緊急対策を求める意見書

米価下落対策本部を立ち上げ、全国の米価の実態を緊急に調査・把握し、深刻な事態を公表するとともに、緊急対策を実施すること

ほか5項目

**発議第12号**  
消費税の税率引き上げ決定に反対する意見書

消費税の税率引き上げ決定を行わないことを強く要望するもの

### ●賛成討論

これ以上の消費税増税は、ますます国民生活を疲弊させます。地方の市民生活を直視すれば、今は消費税率を上げるべきでない。

### ●反対討論

社会保障の安定と改革は待ったなしの課題である。社会保障の維持強化のため、安定財源を確保する大局観に基づき決定しなければならぬ。

**発議第13号**  
平成27年度予算（介護・子ども子育て制度）の充実・強化を求める意見書

介護保険制度改正により保険給付から市町村事業に移行される訪問介護と通所介護については、地域間格差やサービスマン不足及び福祉労働者の処遇低下を招かないよう必要な予算を確保すること

ほか2項目

**発議第14号**  
特定秘密保護法の廃止を求める意見書

特定秘密保護法の施行準備を中止し、直ちに廃止とすることを強く求めるもの

### ●賛成討論

多くの国民が廃止を切望しており、自衛隊関係者、また軍需産業関係者など影響は計り知れない。

### ●反対討論

我が国の安全保障に関する重要な情報の漏えいを防ぐ法整備は万全とは言えず、また、法の適正な運用は、さまざまな方法で確保されている。

**発議第15号**  
集団的自衛権の行使容認「閣議決定」の撤回を求める意見書

集団的自衛権の行使容認の閣議決定の撤回を求めるもの

### ●賛成討論

どんなに繕っても、集団的自衛権の本質が海外で戦争する国づくりにあることは否定できない。

### ●反対討論

他国の防衛自体を目的とするものではなく、専守防衛を維持し、海外派兵は許さないという原則は変わらない。

## 議会を傍聴してみませんか

本会議はどなたでも自由に傍聴できます。  
議場は市役所本庁舎5階にあります。お気軽に傍聴においでください。





# 一般会計・特別会計 補正予算を可決

◆平成26年度庄原市一般会計補正予算（第3号、第4号）

	補正額	補正後の総額
一般会計補正予算（第3号）	4,572万4千円追加	320億8,531万8千円
一般会計補正予算（第4号）	9億9,024万5千円追加	

このたびの補正予算では、本年4月の人事異動に伴う人件費について、一般会計及び特別会計等あわせて約2,500万円を減額しています。また、一般会計補正予算（第4号）では、8月の台風11号や大雨により発生した災害の復旧に要する工事費などが増額となりました。

## 《主な内容》

県営土地改良事業	500万円追加	商工振興事業	432万7千円追加
東城地区の大規模キャベツ生産団地整備に対する負担金		ウィル西城の維持管理補助金見直し等による追加補助	
観光施設管理事業	172万4千円追加	農林水産施設・公共土木施設・文教施設災害復旧費	9億5,162万円追加
マツダスタジアムに設置されていたカーブオブジェの道の駅たかのへの移設経費		8月の台風、大雨による被害の復旧に係る経費など	

## 各常任委員会の活動状況

定例会の会期中に議案などの審査・調査を終了することが困難な場合に、会期が終了した閉会中も引き続き審査・調査を行うことを継続審査といいます。

各常任委員会では、次のとおり継続審査項目を掲げ、閉会中も主体的に審査・調査を行っています。

### 総務財政常任委員会

- 公契約条例について
- 未利用財産の利活用について

### 教育民生常任委員会

- 地域包括ケアシステムについて
- 子ども・子育て支援新制度について
- 学校におけるICT利活用教育の推進について
- 図書館における指定管理者導入について

### 産業建設常任委員会

- 農業振興施策について
- 林業振興施策について
- 観光振興施策について

## 議会運営委員会の活動状況

議会運営委員会は、地方自治法に基づき、①議会の運営に関する事項、②議会の会議規則・委員会に関する条例等に関する事項、③議長の諮問に関する事項について、日頃より審査・調査を行っています。

### 議長からの諮問事項

平成25年5月に議長から「更なる成長をとげる議会」とするために行う活動について、次のとおり諮問され、議論を重ねています。

- 議会基本条例を具現化することについて
- 議会倫理条例を具現化することについて

### 議会の運営に関する事項

- 議会のICT推進について



議会運営委員会の様子

平成26年9月

会期  
9月3日～9月30日  
(28日間)

# 定例会議決結果

## ■賛成全員のもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果
9月3日	議案	102	専決処分の承認を求めることについて (平成26年度庄原市一般会計補正予算(第2号))	承認
		108	庄原市福祉事務所設置条例等の一部を改正する条例	原案可決
		109	庄原市公立学校設置条例の一部を改正する条例	原案可決
		110	庄原市公立学校体育施設の開放に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
		111	庄原市体育館設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決
9月25日	議案	114	平成26年度庄原市一般会計補正予算(第3号)	原案可決
		115	平成26年度庄原市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		117	平成26年度庄原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		118	平成26年度庄原市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		119	平成26年度庄原市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		120	平成26年度庄原市浄化槽整備事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		121	平成26年度庄原市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		122	平成26年度庄原市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
		123	平成26年度庄原市比和財産区特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		112	財産の無償譲渡について	原案可決
113	市道路線の変更について	原案可決		

9月25日は田中五郎議員欠席

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果
9月30日	議案	142	平成26年度庄原市一般会計補正予算(第4号)	原案可決
		143	平成26年度庄原市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
		144	平成26年度庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		105	庄原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	原案可決
		106	庄原市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	原案可決
		107	庄原市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	原案可決
		124	平成25年度庄原市一般会計歳入歳出決算認定について	認 定
		125	平成25年度庄原市住宅資金特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		126	平成25年度庄原市歯科診療所特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		127	平成25年度庄原市休日診療センター特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		128	平成25年度庄原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		129	平成25年度庄原市国民健康保険特別会計(直診勘定)歳入歳出決算認定について	認 定
		130	平成25年度庄原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		131	平成25年度庄原市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認 定

■賛成全員のもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果
9月30日	議案	132	平成25年度庄原市介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		133	平成25年度庄原市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		134	平成25年度庄原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		135	平成25年度庄原市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		136	平成25年度庄原市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		137	平成25年度庄原市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		138	平成25年度庄原市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		139	平成25年度庄原市水道事業会計決算認定について	認 定
		140	平成25年度庄原市国民健康保険病院事業会計決算認定について	認 定
		141	平成25年度庄原市比和財産区特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		103	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて〔榎 英子氏〕	同 意
		104	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて〔友貞みや子氏〕	同 意
	発議	10	軽度外傷性脳損傷に関わる労災認定基準の改正などを要請する意見書	原案可決
11		米価下落に対する緊急対策を求める意見書	原案可決	

■賛否の分かれたもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果	賛成(人)	反対(人)	五島誠	政野太	吉方明美	近藤久子	徳永泰臣	福山権二	堀井秀昭	坂本義明	松浦昇	横路政之	林高正	田中五郎	岡村信吉	赤木忠徳	垣内秀孝	竹内光義	門脇俊照	宇江田豊彦	八谷文策	谷口隆明	
9月30日	発議	12	消費税の税率引き上げ決定に反対する意見書	原案可決	16	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	議長	○	○	×	○
		13	平成27年度予算（介護・子ども子育て制度）の充実・強化を求める意見書	原案可決	16	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	議長	○	○	×	○
		14	特定秘密保護法の廃止を求める意見書	原案可決	18	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	議長	○	○	○	○
		15	集团的自衛権の行使容認「閣議決定」の撤回を求める意見書	原案可決	16	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	議長	×	○	○

〔表示例〕 ○…賛成 ×…反対 議長…議長職

このたびの広島市豪雨災害により、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

平成26年8月26日、本市市議会議員20人は、被災者の救援・被災地域の復興支援に役立てていただくため、広島市議会を通じて義援金20万円を送りました。

1日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

人 事

人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて

比和町比和  
友貞みや子氏  
▽同意

高野町和南原  
榎 英子氏



# 一般質問

9月定例会では、11名が一般質問を行いました。  
この記事は、要旨をまとめたものです。



こんどう ひさこ  
近藤 久子 議員

庄原市地域防災計画について

## 問

土砂災害警戒区域内の災害時  
要援護者関連施設における避  
難対策はいかに。

## 答

現在、市内には土砂災害の危険区域内に、要援護者関連施設が16施設ある。介護施設の避難対応については、施設内の安全な場所にとどまる施設や市の指定避難所へ避難するとしている施設もあり、さまざまな対応をされている。また、危険区域内に保育所が2施設あるが、土砂災害の危険性が高まる前に安全な避難所へ児童を避難させることとしている。市としては、児童や施設利用者の生命を守り、安全を確保することを第一に、気象情報や災害情報を迅速に伝達し、各施設へ災害発生時の安全確保対策や適切な避難行動のためのマニュアル作成の依頼、避難行動が必要な場合の防災関連機関との連携など防災体制の整備に向け、支援したい。

本市の教育環境づくりについて

## 問

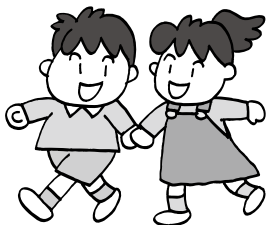
庄原市いじめ防止基本方針が策定されたが、重点取り組みは何か。

## 答

重点的な取り組みとして、教育活動全体を通して、児童生徒の自尊感情や思いやり、生命や人権を大切に育てる態度を育成すること。児童生徒、保護者に対してアンケート調査を行うこと。いじめ防止委員会を設置し、児童生徒の情報を共有すること。また、生徒指導主事を対象とした研修会の実施などが挙げられる。今後も、いじめはどの子どもにも、どの学校にも起こりうるとの認識のもと、児童生徒の抱える不安や悩みを迅速に把握・共有し、児童生徒の心に寄り添った指導を行うよう指導したい。

近藤久子議員のその他の質問

○新しい教育委員会制度について





まつうら のぼる 議員  
松浦 昇

広島市北部の土砂災害からの教訓は

**問** ①旧市町の危険箇所基礎調査済みの数、警戒区域等の指定箇所数は。  
②早期の基礎調査を行うよう県予算の増額を求めるべきと思うがどうか。

**答** ①本市では土石流危険箇所894カ所、急傾斜地崩壊危険箇所2024カ所、地すべり危険箇所29カ所を危険箇所としている。そのうち、基礎調査が行われた土石流危険箇所は旧庄原地域が367カ所、西城地域が24カ所、□和地域が12カ所ある。急傾斜地崩壊危険箇所は旧庄原地域が488カ所、西城地域が31カ所、□和地域が32カ所ある。地すべり危険箇所は基礎調査が行われていない。また、調査された危険箇所954カ所は、すべて警戒区域に指定され、そのうち特別警戒区域が888カ所となっている。  
②平成22年のゲリラ豪雨による土砂災害被害を受け、広島市長会を通じて、砂防施設等の早期整備について要望した。基礎調査予算の増額についても、追加で要望する。

鳥獣対策を地域づくりにつなげ

**問** ①捕獲頭数の多少は農作物被害減少に連動しているのか。  
②島根県美郷町は鳥獣対策、資源利用、地域づくりと活性化に成功している。その教訓を活かせないか。

**答** ①平成25年度は、1251頭の捕獲があり、平成22年度が1198頭、以後814頭、710頭と推移している。平成25年度のイノシシによる農作物の被害額は約4440万円であり、平成22年度が2億1400万円、以後1億1400万円、5400万円と推移している。捕獲頭数は年度により大きく異なるが、農作物への被害金額は減少している。これは捕獲柵による捕獲の効果と、防除対策が各地域に広がった効果だと考える。  
②他市町村の先例を参考として、本市の地域実態に即したものは取り入れるべきと考えるが、現状においては、市としてイノシシを資源とした加工施設等の整備は予定していない。しかし、地域や団体において、イノシシを資源とした商品化、加工施設等の整備要望があれば、支援策を検討したい。

松浦昇議員のその他の質問  
○支所職員を確保し、合併によるサービス等の低下の是正を



よころ まさゆき 議員  
横路 政之

高齢者ボランティア  
ポイント制度について

**問** この制度は、高齢者が地域のボランティア活動に従事することによりポイントが付与されるものである。社会参加や介護予防が期待されるこの制度を導入してはどうか。

**答** 本市におけるボランティア活動は、介護予防事業の支援ボランティアや、認知症サポーターの養成、サロンやデイホームの運営など、多くの高齢者の支援をいただいている。重度の要介護状態になっていく、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを、最後まで続けることができる支援体制として、地域包括ケアシステムの構築が求められる中で、今後、自助を基本にしつつ、様々な団体と市が協働しながら、地域全体を支えあう互助の体制づくりが重要であり、元気な高齢者が高齢者を支えるボランティア活動は、なくてはならない大切なものと考えている。ボランティアポイント制度の導入については、今後、先進自治体の情報

収集しながら、調査研究をしたい。

児童生徒の安全対策について

**問** 連れ去り監禁事件等、子どもの安全が脅かされる事件が相次いでいる。防犯ブザー等、子どもを守る機器を配付してはどうか。

**答** 本市では、各学校で地域安全マップの作成を通して、実際に危険箇所や犯罪が起こりやすい場所を確認するなど、通学路の安全点検を行っている。また、地域や保護者の協力を得て、子ども110番の取り組みや見守り活動などの安全対策を図っている。さらに、集団登下校による通学や、緊急の場合を想定した防犯訓練を警察と連携して実施している。こうした取り組みを通して、児童生徒自身自身が身をを守る、危険を予知する、回避する意識を高めてきている。安全対策を一層確実にするための機器についても、防犯笛を小学校1年生に配付しており、その使い方も指導している。今後も定例校長会議等を通じて、各学校の安全管理体制や児童生徒への指導を徹底していきたい。

横路政之議員のその他の質問  
○公共施設等総合管理計画の推進について



一般質問

職業別では、製造生産業が55人、サービス業が19人、農林業が9人、建設業が5人となっている。

少子化対策について



やたがい ぶんさく 八谷 文策 議員

①本市の中学校出身者の進路状況及び帰庄の状況はどうか。②市職員採用において、地元枠を設けることの可能性について伺う。

答

①該当者は、平成19年度から21年度までの計1237人であるが、確認できた市内の県立高校4校と特別支援学校の卒業生数は819人となっている。現在の居住状況及び就職先については、正確な人数が答えられない。あくまでも参考数値であるが、対象年度の卒業生は現在22歳から25歳の者となり、本市の住民基本台帳に登録された該当者は、8月末日現在で843人である。市内の高校からの回答に基づき、卒業後、市内または近隣の事業所に就職し、現在まで勤務を継続しているとした場合の人数は、平成19年度から21年度までで計96人である。主な職業別では、製造生産業が55人、サービス業が19人、農林業が9人、建設業が5人となっている。

②採用試験は不特定多数の中から、公務員としての適格性を選抜するものであり、受験者の能力の実証に基づいて可否を決定することを基本としている。本市でも、地元枠について検討したが、応募資格に住所要件を設け、住所地や出身地など本人の持つ適性や能力以外を採用基準とすることは、憲法及び地方公務員法に規定する平等取扱の原則から、適法でないと考ええる。

市街地における空き家対策について

①解決方法について、所有者とどのようなように協議しているのか。

答

老朽危険建物の所有者に対し、これまで当該物件がその周辺に及ぼす影響や危険性について説明し、所有者の自己責任での対処をお願いしてきた。国の空き家対策の推進に関する特別措置法制定の動向を踏まえ、まずは、所有者の責任・義務を明確にし、実態調査・助言・指導や是正されない場合の勧告・命令・公表などの措置を盛り込んだ空き家等の適正管理に関する条例を制定し、空き家対策に取り組みたい。

本市の林業の現状と課題について



とくなが ひろおみ 徳永 泰臣 議員

①森林経営計画策定の現状と今後の見通しについて伺う。②森林路網整備の進捗状況及び将来の見通しについて伺う。

答

①平成24年度に制度が改正され、森林所有者等は、森林経営計画を作成し、市の認定を受けることとなった。改正以降、本年6月末までの認定状況は36団地、3968ヘクタールである。間伐等で、国の補助事業を活用する際は、この計画に基づいた施策が条件であり、各森林組合においても、積極的に森林所有者との合意形成を進め、経営計画を策定されている。市としても、森林経営計画の策定が進むよう支援していく。

②平成17年度から25年度までの補助事業を活用した路網整備の総延長は24万5234メートルである。平成25年度単年度では、路網延長3万221メートルの整備により303ヘクタールの間伐が実施され、1ヘク

林業政策の長期的な展望について

ターム当たり約100メートルの路網密度となっている。今後は、平成25年度から34年度末までの目標値、総延長32万メートル、単年度当たり3万2千メートルの整備をめざす。

①森林組合の行う提案型集約化施策を推進し、持続的な森林経営、儲かる林業を進めていく必要があると考えられるが見解を伺う。

答

提案型集約化施策は、小規模に点在する複数の森林を森林組合が一体的に施策することで、森林所有者への利益還元と、将来にわたる森づくりにつながる手法として、積極的に取り組まれている。これについては、国の森林・林業再生プラン、県の2020広島県農林水産チャレンジプラン、本市の庄原市地域プロジェクトにより、森林施策プランナーを育成し、推進する。各森林組合は、計画的に研修に参加され、平成25年度末で9名のプランナーが育っている。市としても、森林整備の低コスト化を図るため、集約化には積極的に取り組むべきと考えており、今後も、森林組合と連携を強化し、集約化を推進していく。



よしかた あけみ 議員  
吉方 明美

使用済み紙おむつの回収を  
無料化するようについて

**問** 介護・子育ての負担を軽減するため、各種祝金制度を見直し、このことに対し直接支援策を講じるべきではないか。

**答** 紙おむつの処理費用軽減策を実施している自治体の多くは、ごみ袋1枚当たりの価格が本市の2倍から3倍で販売されている。軽減策を講じている自治体は、ごみ袋を平均的一般家庭の年間使用枚数の3分の1程度（40枚〜50枚）支給するといった方策をとっており、本市の袋価格から考えて、紙おむつ排出者に特化しての無料収集による負担の軽減は考えていない。なお、介護世帯、子育て世帯に対する支援として、介護においては、在宅の場合、紙おむつの購入助成や慰労金交付などの支援、子育てについては、他市にない出産祝い金などの支援策を実施しており、今後も福祉や子育ての支援に努めたい。

庄原市内の県立小規模高等学校を  
存続させるために支援策を

**問** 東城・西城紫水高等学校は、次の統廃合の対象となつている。市として支援策はないか。

**答** 現在、東城高等学校及び西城紫水高等学校では、それぞれ高等学校活性化地域協議会が組織され、有識者が構成された委員により、活性化策が協議、検討されている。今後、その協議結果として打ち出された活性化策や特色づくり、さらには、将来、ふるさとに貢献できる人材育成のための学習プログラムなどの取り組みに対し、市として可能な範囲で、実効性のある支援策を検討したい。



東城高等学校

吉方明美議員のその他の質問  
○本市の防災対策について  
○女性消防団員の確保について



まさの ふとし 議員  
政野 太

本市の人口減少対策および  
定住対策について

**問** 現在停滞している婚活事業について、今後どのような形で展開されるのか考えを伺う。

**答** 平成26年度は、民間事業者と協働して、交流の場を若者自らが企画・運営し、新たな交流と出会いをつくる若者交流事業を実施する。近々、企業・事業所の若者で組織し、交流事業の実施主体となる若者交流実行委員会を立ち上げる。また、ブライダルサポートセンターは、庄原市社会福祉協議会が運営されていたが、現実的に出会いの機会をつくるのが困難な状況となり、やむなく終了された。本年8月1日、県が「ひろしま出会いサポートセンター」を開設した。今後は、定住促進を含め、このセンターの効果的な活用について調査し、出会いを希望する若者に対して、その活用が図られるよう、情報提供と利用促進に努めたい。

本市の商工業振興について

**問** 現在ある中小企業振興条例は、地域産業の発展を促す条例として現状に沿うとは言えない。地域ぐるみで支援ができる公の宣言として、条例を改正すべきと思うがどうか。

**答** 合併前の旧庄原市において条例制定されたものを新市に引き継ぎ、運転資金及び設備資金に対する低利融資や、雇用拡大助成などにより、中小企業の支援に取り組んできた。一方、国は今年6月に規模企業振興基本法を制定し、従業員5人以下の事業者を対象とした支援策の充実など、時代の変革とともに施策の改正が進められてきた。今後、関係条例の整備に向けては、小規模企業等の現状把握が重要となることから、実態調査や商工団体等への聞きとりや市民パブリックコメントの実施など、新たな視点のもと、地域全体の意見を集約することで、より現状に沿った小規模・中小企業の振興に向けた条例となるよう、取り組みを進める。



一般質問



たかあき 隆明 議員

平成の大合併の検証・総括を

合併の結果を検証し、今後の市政運営に活かすべきである。合併の成果や問題点を検証する考えはあるか。

新市誕生から、今年度末が10年の節目であり、合併後の市民意識の確認と各種統計で本市の動向を整理し、総括的にまちづくりを振り返ることは必要である。合併協議で確認した46項目、その後の調整項目への対応はほぼ完了しているが、建設計画については、掲載事業の進捗状況を踏まえて対象期間の延長を検討している。また、第2期長期総合計画の策定において、第1期計画の成果や課題の整理を行う予定であり、県の検証結果なども参考とし、今後の市政運営、まちづくりを進めたい。

米価下落への対応は

今年度のコメの概算金は、想定外の安値であり、コメの需給価格には国が責任を持つよう強く要請すべきである。米価の安定について、考えを伺う。

答

現在、国が示しているコメ政策の見直しでは、平成30年から生産数量目標の配分を廃止する予定である。その後は、国が策定する需給見通しを踏まえつつ、生産者・集荷業者・団体が中心となって、需要に応じた生産が行えるよう、行政・生産者団体・現場が一体となって取り組むとの方針が示されている。これは主食用米の生産を飼料用米などに切り替え、これに交付金を直接交付することで、水田の活用と所得の安定を図ろうとするものである。しかし、これらの実施には、主食用米の需給見通しによる生産調整が円滑に行われることが条件であり、飼料用米などの需要の拡大や、刈り取り機械の導入、集荷施設などの生産条件が整わなければならず、小規模農家が主食用米と飼料用米などの植え付けや出荷ができるのか、状況を見極める必要がある。コメの需給と価格安定は、国が責任をもった政策展開を行う必要があり、特に米価の安定は農業経営の継続に必要不可欠な条件でもあるので、今後の国のコメ政策による農業全体の動向をみながら対応を進めたい。

- 谷口隆明議員のその他の質問
○林地開発申請について
○帝釈理科講習会について



さかもと よしあき 議員

本市の表彰制度について

①本市における表彰制度の現状はどうか。
②今後幅広い対応とし、市民活動の活性化を図ってはどうか。

答

①本市では、主に3つの区分により実施している。1つ目は、表彰条例に基づく表彰制度であり、市政の振興に寄与し、または市民の模範と認められる行為があった方を表彰するもので、延べ542名を表彰している。2つ目は、ふるさと功労賞であり、市民生活に夢と希望を与え、ともに、庄原市の名を高めた方の栄誉を讃えるもので58名を顕彰している。3つ目は、市民栄誉賞であり、市民または本市の出身者で、スポーツ・文化などの振興に貢献され、郷土の誇りとなる方を顕彰することを目的とし、6名を顕彰している。
②ボランティア活動などの自発的な地域活動については、客観的な基準を定めにくく、対象者の選定が困難な場合もある。現在本市は、まちづ

庄原市民会館の長寿命化について

庄原市民会館のリニューアルも含めた長寿命化について、どのように検討しているのか。

答

今後の管理方針としては、補強や改修などのリニューアルを行い、今後15年から20年間程度、快適な利用ができるように、長寿命化を図る検討を行う予定である。なお、改修に先駆けて、強い要望があった2階利用のためのエレベーター設置工事については、現在行っており、10月末に完成予定である。市民会館は、市民がやりがいをもって生涯学習をするために集う場所であり、文化・芸術の発信の拠点でもあるため、改修に向けて鋭意努力していく。



ふくやま けんじ 議員  
福山 権二

バイオマス事業について

**問** 木質バイオマス活用プラン整備事業に関する本市の責任について、どのように認識しているのか。

**答** 行政の課題としては、市の組織としての意思決定過程におけるリスクマネジメントと、チェック体制の構築が最重要課題と認識している。これは、事務事業の検証のために設置した木質バイオマス関連事業検証委員会の検証結果でも指摘されている。本市では、再発防止策を具現化するため、補助金事務マネジメント会議を設置して検討し、平成26年度から補助金事務の見直しと、組織としてのリスクマネジメント・チェック体制を構築するため、対象となる事業がある場合、補助金事業リスク管理審査会を設置することとした。このような再発防止策を講じて、適正な補助事業を実践すること、市としての責任を果たしたい。

指定管理者制度について

**問** 保育所におけるアレルギー誤食への対策をどのように計画・実施されているのか。

**答** 市内17カ所の保育所巡回後、その現状と課題を明らかにし、これまでの除去申請手続きの見直しや、除去食の調理と配膳、おかわりについて、栄養士、調理員、保育士の役割を明確化するなど、誤食防止を目的とした「保育所における食物アレルギー対応マニュアル」を、庄原市医師会の指導もいただき策定した。今後は、食物アレルギー対応巡回指導を委託している管理栄養士及び児童福祉課専門員とで、マニュアルを活用した保育所へのアレルギー対応の周知を図るとともに、アレルギー事故未然防止のためのチェックリストによる評価や、定期的な巡回を通して各保育所の状況把握に努め、事故防止に対する意識の向上と、アレルギー対応への指導に取り組む。次年度以降における指導・監督体制については、食物アレルギーへの正しい情報を発信するとともに、正しい知識に基づいた指導が行えるよう、その充実を図ってきたい。



しま ますこと 議員  
島 誠

過疎をクリエイティブに  
生きる戦略について

**問** ①今後の定住政策、文化政策について所見を伺う。  
②市長の公約の進捗状況、今後の展望及び、過疎化の現実の中で、どのように本市を創造していくのか。

**答** ①定住対策については、若者世代の相談が増加傾向にある。今後、情報通信網の整備により、本市のどこに住んでも情報収集・情報発信が瞬時にできる環境が整う。このため、移住を希望する若者を対象として、里山庄原だからできる、地域資源を活かした物づくりやデザイン・アート制作、自然エネルギーの活用など、クリエイティブな生活を実践する移住者を受け入れ、地域に新しい風を呼び込み、庄原市から都市へ、里山で暮らす豊かさや楽しさを情報発信していきたい。  
文化政策については、文化の薫り高い庄原市をめざし、これまで培われてきた先人の郷土を愛する心を学び、育

て、伝える取り組みを大切にしている。それぞれ地域の神楽や供養田植などの伝統芸能、文芸大会などの芸術文化活動などには、ふるさとを思う温かい心がこもっている。こうした文化活動やその土地の文化を育む風土などをしっかりと受けとめ、これからの世代を担う若者の、活動や風土を大切に、体験する、受け継ぐといった意識が高まるよう取り組みたい。

②現在、第1期計画に掲げた各事業を推進しており、比婆牛の復活、木の駅プロジェクト、超高速情報通信網の整備など、おおむね順調ととらえている。一方で、来春に予定した庄原赤十字病院における出産医療の再開が困難との報告を受けたが、重要かつ最優先課題との認識は変わっておらず、引き続き、粘り強く取り組んでいく。今後については、現在策定中の第2期いちはん基本計画で示すが、庄原いちはんづくりは、庄原がいちばんと実感できるまちづくりを意図しており、当然に人口減少への対応を含む取り組みとなる。過疎化が続く背景には、さまざまな要因があり、特定の事業だけでは克服できないが、まずは計画に掲げた事業を着実に推進し、確実な一歩を刻みながら前進したい。

五島誠議員のその他の質問  
○災害対応について



# 10月臨時会

10月27日に臨時会を開き、庄原市超高速情報通信網告知サーバ等整備工事請負契約の締結に関する議案が上程され、採決の結果、原案のとおり可決されました。

- ◇工 事 名 庄原市超高速情報通信網告知サーバ等整備工事
- ◇工 事 場 所 NTT 西日本広島仁保データセンタ（広島市南区仁保二丁目5-1）  
庄原市役所本庁及び東城支所
- ◇請 負 金 額 3億348万円
- ◇請 負 業 者 西日本電信電話株式会社 広島支店
- ◇契 約 方 法 公募型プロポーザル方式による随意契約
- ◇工 事 の 概 要 住民告知システムサーバ、全国瞬時警報システム（J-ALERT）連携サーバ、  
並びに平成27年度から住民告知システムの運用を開始する庄原市役所本庁及び  
東城支所の放送設備整備

## 議決結果

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果	賛成(人)	反対(人)	五島 誠	政野 太	吉方 明美	近藤 久子	徳永 泰臣	福山 権二	堀井 秀昭	坂本 義明	松浦 昇	横路 政之	林 高正	田中 五郎	岡村 信吉	赤木 忠徳	垣内 秀孝	竹内 光義	門脇 俊照	宇江田 豊彦	八谷 文策	谷口 隆明	
10月27日	議案	145	工事請負契約の締結について〔庄原市超高速情報通信網告知サーバ等整備工事〕	原案可決	18	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	議長	○	○	○	○

〔表示例〕 ○・・・賛成 ×・・・反対 議長・・・議長職

## 木質バイオマス利活用プラント整備補助事業調査特別委員会を設置

10月27日の臨時会において、木質バイオマス利活用プラント整備補助事業に関する事業経過の検証、補助金の返還及び再発防止に関する調査を行うため、議員8人をもって構成する特別委員会が設置されました。

- 委員長 福山 権二
- 副委員長 谷口 隆明
- 委員 門脇 俊照 岡村 信吉
- 横路 政之 吉方 明美
- 政野 太 五島 誠

【設置の期間】 本議会で本件の最終報告を行うまで



特別委員会の様子

# 市政に対する各党派等の要望（要旨）

平成27年度予算編成にあたり、市議会の各党派や個人は、11月4日、市長に対し次のとおり要望しました。

## 清政会

### 1. 財政の健全化について

- (1) 事務事業は、スクラップアンドビルドを徹底し、時代要求に応じた施策を展開されたい。
- (2) 選択と集中に徹し、一層の財政健全化、効率的な行政運営に努められたい。

### 2. 行政組織強化について

- (1) 組織の効率的な運営のため、部長制を復活されたい。
- (2) 地方分権社会に対応できる職員的能力開発・意識改革のため、積極的な人材育成対策を講じられたい。

### 3. 農業振興について

- (1) 庄原市農業振興計画を基に、中山間地域に即した施策を展開されたい。
- (2) 6次産業化への取り組み等、国・県の施策に対しスピード感を持って対応されたい。

### 4. 林業振興について

庄原市林業振興計画を基に、

### 5. 観光振興について

- (1) 庄原市の誇る、自然・食・歴史文化・体験教室等を県内外に強くアピールするとともに、庄原ブランドづくりに積極的な対策を講じられたい。

### 6. 商工業振興について

- (1) 地域経済の発展、雇用の場の確保など市民生活向上のため、積極的な振興策を図られたい。
- (2) 本市の備品購入の際は、市内業者からの購入とする等、循環型経済の構築を図られたい。

### 7. 道路整備について

- (1) 国県基幹道路網の改良整備について、強力な要望・提言活動を実施されたい。

☆その他4項目

### 8. 保健医療について

- (1) 第2次庄原市食育推進計画に基づき、健康に直結する食育の着実な取り組みを図られたい。

- (2) 地域包括ケアシステム構築に向け、多職種連携のもと遅滞のない取り組みをされたい。

☆その他2項目

### 9. 魅力ある教育の実現について

- (1) 関係組織（行政・教育委員会・教職員・保護者・地域等）の共通認識のもと「庄原教育構想（仮称）」を策定し、魅力ある教育の実現をされたい。

☆その他2項目

### 10. 生活交通の充実について

- (1) 住民ニーズ等の調査結果に基づき、実態に沿った交通整備をされたい。

☆その他1項目

### 11. 防災対策について

- (1) 避難場所の安全・確実な確保等、実態に即した防災計画とされたい。

### 12. 男女共同参画社会構築について

- (1) 庄原市男女共同参画プランに基づき、着実な方向性を持った方針を定められたい。

## きずな

### 1. 森林再生プランについて

- (1) 庄原市の最大の宝である森林の再生こそが命題である。これまで、「山は儲からない」という情報が一方的に流されてきたが、「山は儲かる」を

実践されている森林組合や自伐林家が各地に誕生している現状を真摯に受け止める必要がある。どうやったら「山は儲かる」にできるのか、国、県、市、森林組合、個人林家、関係団体等と早急に協議機関を立ち上げ、森林再生に取り組むべきである。

### 3. 地域包括ケアシステムについて

地域包括ケアシステムは、医療と福祉のみの連携ではなく、地域全体を巻き込んだ「地域おこし」そのものだと考えられている。

そのためには、モデル地域を設定して再生プランを実践することが重要である。地域特性により、自伐林家養成プラン、山の中のチップ発電プラン、家畜の糞尿等によるバイオガス発電プラン、伐採・搬出の効率化プラン等、地域に雇用が創出でき、経済循環が起きる多様な形態も想定される。

### 2. 上下水道の整備について

若者定住に重要な役割を果たす、上下水道の整備は重要な課題である。特に庄原市の下水道普及率はいまだ66.9%となっている。

トイレの水洗化等、若者定住のための住宅改修には多額の費用がかかることから、よ

### 4. ICT活用について

各自自治体が競って地域包括ケアシステムの取り組みを始めているが、本市の地域性を考えながら庁内各課が連携して、各自自治振興区や各種団体等とも協議を重ね、庄原方式と胸を張って言える仕組みを作り出すこと。

いよいよ庄原市全域に光ケーブルを敷設する。防災、地域情報の告知にとどまらず、医療現場や教育現場はもちろん、福祉・観光・定住・シティプロモーション、IT企業のサテライトオフィス誘致など、様々な分野にこの超高速通信網を利用していかなくてはならない。ただ整備して終わりではなく、この整備を生きた



整備にするべく、検討・実施を強く要望する。

特に小学校現場へのタブレットの早期導入、地域全体のWiFi化を強く推し進めることを提言する。

## 日本共産党

### 1. 住民本位の市政、民主的に効率的な行政運営を行うこと

(1) 「地方分権」の名による二元代表制の変質に反対し、現行憲法と地方自治の本旨を擁護するとともに、市政運営に活かすこと。

(2) 地方交付税の「一本算定」による地方財政への影響を少なくするため、国において一定の対策がとられているが、より地方の実態に合ったものになるよう国に強く働きかけること。

☆その他6項目

### 2. 住民負担増や社会保障の後退はさせず、暮らしと福祉をまもること

(1) 高齢者医療の充実、窓口負担の増加（2割負担）の見直し等、国に強く働きかけること。

(2) 休校施設の有効活用などで障がい者施設の整備、公立のグ

ループホームの整備を進めること。

### 3. 地域経済を振興し、安定した雇用を拡大すること

(1) 農業等多くの分野に壊滅的な打撃を与えるTPPには断固反対し、農林水産物の重要5項目の関税維持も主張できない交渉からは直ちに撤退するよう国に強く求めること。関係団体と協力して抗議集会を開催するなど、世論づくりの先頭に立つこと。

(2) 国民の主食である米の需給と価格の安定に政府が責任を持つよう強く要請するとともに、直接支払交付金の削減は中止し、もとに戻すよう強く働きかけること。農家の資金繰り等に、庄原市として可能な助成制度等の検討をすること。

☆その他11項目

### 4. 子どもたちの豊かな成長を保障する教育を進め、庄原市ならではの子育て応援施策に取り組むこと

(1) 市内での出産医療が確実に再開できるよう、財政支援も含めた市としての可能な対策に、全知全能を傾けること。

(2) 中学校3年生までの医療費の無料化の実現で大きく前進したが、高校3年生までの無料化をめざし検討を始めること。

☆その他7項目

## 大志の会

### 1. 暮らしの安心のいちばんを実現するため

(1) 安心して暮らせるまち（少子高齢化対策）について  
高齢者医療、障害者福祉の充実を図ること。

☆その他5項目

(2) 環境問題について  
生活用水の確保は地域で暮らしていくために必須である。水道敷設が困難な地域については、ボーリング助成を拡充すること。

☆その他2項目

### 2. にぎわいと活力のいちばんを実現するために

(1) 農林業振興について  
「庄原いちばんシール」を開発ブランド特産品に貼り付け、販売拡大を図ること。

☆その他3項目

(2) 働く場所の確保、定住促進について  
旧雇用促進住宅を有効に活

用し、制約を緩和し、市内に就職される方が優先的に入居できるようにすること。

☆その他3項目

(3) 観光振興について  
国営備北丘陵公園とより一体的な事業展開を行うこと。

☆その他2項目

(4) 商業・工業振興について  
今年度発行の商品券は、多くの目的をもちすぎた。単に市税納入業者の活性化を図るために、有効となるプレミアム商品券を発行すること。

☆その他2項目

(5) 交通網の再編成について  
東城・西城間、西城・比和間、比和・口和間のバス路線を新設すること。

☆その他2項目

### 3. 地域産業のいちばんを実現するために

(1) 教育・スポーツ・文化・芸術の充実について  
市民が立ち上げている自主運営のこともミュージカル、敦盛さん等を支援すること。

☆その他3項目

(2) 道路網の拡充について  
通学路の危険箇所を速やかに解消すると同時に、歩道の

設置を促進すること。

☆その他1項目

4. 合併10周年記念事業について  
市民からのアイデアの募集などを行い、市民自ら庄原市を造成していく姿勢を示すこと。

## 市民の会

### 1. 経済・産業政策

(1) 経済成長の推進

(2) 産業振興の強化

### 2. 雇用・労働政策

(1) 雇用・労働環境の整備

(2) 最低賃金の遵守に向けて

(3) 人材の育成

(4) 高齢者、障がい者の雇用確保

(5) 適正な労働安全の確立

### 3. 中小企業政策

(1) 公正な取引関係の確立

(2) 中小・地場企業への就業支援

### 4. 消費者政策

(1) 「消費生活センター」機能の体制強化

(2) 特殊詐欺被害の防止

### 5. 行財政改革

(1) 公契約条例制定の推進

(2) 地方財政の確立

(3) 投票しやすい環境の整備

**6. 環境・エネルギー政策**

- (1) 省エネ対策の推進について
- (2) 再生可能エネルギーの推進と温暖化対策
- (3) 分散型電源の普及に向けて

**7. 食料政策**

- (1) 安全・安心な食料の確保と地産地消の取り組み

**8. まちづくり政策**

- (1) 防災機能の強化と災害に強いまちづくり
- (2) 社会インフラの強化に向けて
- (3) まちの活性化に向けて
- (4) 安心して暮らせる安全なまちづくり

**9. 交通政策**

- (1) 交通政策基本計画の策定に向けて
- (2) 人と環境にやさしい交通体系整備とまちづくり
- (3) 安全な鉄道輸送に向けて

**10. 男女平等政策**

- (1) 男女平等参画社会の実現と女性の活躍促進
- (2) 仕事と生活の両立支援

**11. 福祉・医療政策**

- (1) 子ども・子育て支援新制度の着実な実施
- (2) 安心できる医療体制の確立と医療・介護サービスへの対応

**12. 教育政策**

- (1) 教育の機会均等の確保
- (2) 教育環境の充実・地域の教育力向上
- (3) 労働教育・社会教育等の推進

**会派に属さない  
議員個人の要望**

**横路 政之**

**1. 支え合う地域づくり**

- (1) 地域包括ケアシステムの構築
- ① 運営体制の確保
- ② 認知症高齢者対策の推進
- ③ 障がい者等への支援強化

**2. 魅力ある地域づくり**

- (1) 人口減少・超高齢化社会への対応
- ① 人口の流れの転換
- ② 高齢者の様々な場面での活躍
- ③ 中小・小規模企業の振興
- ④ 開発から販路開拓までの一貫支援
- ⑤ 農業振興
- ⑥ 農業生産基盤の整備・保全
- ⑦ 担い手対策
- ⑧ 観光産業の振興
- ⑨ 訪日外国人観光客等の誘客の推進

- ② 「道の駅たかの」・「国営備北丘陵公園」から、市内全域への回遊の充実・強化

**3. 安心な地域づくり**

- (1) 地域防災・減災対策への取り組み
- ① インフラ老朽化対策の推進
- ② ゲリラ豪雨等地域災害への対策
- ③ 南海トラフ巨大地震など、巨大災害への対策

**4. 活力ある地域づくり**

- (1) 女性の活躍
- ① 子育て支援
- ② 女性特有のがん対策
- (2) 若者の活躍
- ① 若者の活躍による地域活性化
- ② 若者雇用対策の推進
- (3) 教育の充実
- ① 小中一貫教育の推進
- ② 幼小中の連携強化
- ③ 通学路の危険箇所改善
- ④ 子どもが読書に親しむ機会の提供と、諸条件の整備・拡充

**吉方 明美**

**1. 男女共同参画の推進について**

- (1) 行政職場において女性が活躍できる環境整備を行うこと
- (2) 地域における女性の活躍を

推進すること

**2. 子育て支援について**

- (1) 放課後の子どもの居場所づくりについて
- (2) 乳幼児の紙おむつの処理経費を無料にすること

**3. 高齢者福祉について**

- (1) 地域包括ケアの推進とあわせて、高齢者が自身で生活できる環境を整備すること。その方法として、ひとり暮らし高齢者に極力中心市街地へ集結していただける施策を講じる必要がある。
- (2) 紙おむつ使用者がいる家庭の紙おむつ処理経費を無料にすること

**4. 環境問題について**

- 焼却ごみを削減し、リサイクルすることへの啓発推進は必要である。イベント時の啓発活動は効果が増大すると考えられるが、現在、バザーを伴うイベント時には、容器類はすべて焼却ごみとなっている。きちんと分別作業をすることで意識が高ま

るのではないかと考える。会場に容器洗浄用のバケツを備え付け、洗浄して分別することをテナントごとに義務付けること。

会派名	所属議員氏名 (◎印は会派代表者)				
きずな市民の会	◎ 八谷 文策	林 高正	徳永 泰臣	五島 誠	
日本共産党	◎ 福山 権二	宇江田豊彦			
せいせい清政の会	◎ 谷口 隆明	松浦 昇	竹内 光義	垣内 秀孝	岡村 信吉
	◎ 堀井 秀昭	坂本 義明	田中 五郎	近藤 久子	政野 太
たいし大志の会	◎ 赤木 忠徳	門脇 俊照			
会派に属さない議員	横路 政之				
	吉方 明美				

平成26年3月31日現在



# 広島県市議会議長会北部ブロック議員研修会

10月27日、三次市において、三次市議会、安芸高田市議会、庄原市議会の議員62名が集まり、研修会が開催されました。

『人口減少を見据えた自治体経営』と題し、首都大学東京大学院教授 大杉覚氏の講演がありました。

全国的に課題となっている人口減少を前向きに受け止め、チャンスに変える努力をすることがこれから求められる。そのためには、議員や職員誰もがリーダーという感覚を持つこと、自治体間で連携すること、地域力を活かす自治体経営をすることが必須となる。地域を巻き込んで活性化に取り組み、地域が本来持っている豊かさを取り戻すことが大切だと助言を受けました。



## 議会の動き 8・9・10月

### 8月

- 4日 総務財政常任委員会（行政視察） (～5日)
- 8日 産業建設調査会  
議員全員協議会  
議会運営委員会  
総務財政調査会
- 13日 総務財政調査会
- 19日 教育民生常任委員会  
教育民生調査会
- 26日 議会運営委員会  
議員全員協議会
- 27日 議会運営委員会
- 29日 総務財政常任委員会

### 9月

- 3日 議会運営委員会  
第5回市議会定例会  
決算審査特別委員会  
総務財政分科会  
教育民生分科会  
産業建設分科会
- 4日 総務財政分科会  
教育民生分科会  
産業建設分科会
- 5日 総務財政分科会  
教育民生分科会  
産業建設分科会
- 8日 総務財政分科会  
教育民生分科会  
産業建設分科会  
総務財政常任委員会
- 9日 議会広報委員会
- 10日 教育民生常任委員会
- 16日 第5回市議会定例会 (2日目)

- 17日 第5回市議会定例会 (3日目)  
教育民生常任委員会
- 18日 第5回市議会定例会 (4日目)  
議会運営委員会  
総務財政常任委員会  
産業建設常任委員会
- 24日 総務財政常任委員会
- 25日 第5回市議会定例会 (5日目)  
決算審査特別委員会
- 30日 議会運営委員会  
第5回市議会定例会 (最終日)  
議員全員協議会  
議会広報委員会  
教育民生常任委員会

### 10月

- 6日 庄原市議会議員研修会
- 7日 議会運営委員会
- 14日 総務財政常任委員会  
総務財政調査会
- 16日 議員全員協議会  
議会運営委員会
- 20日 総務財政常任委員会  
産業建設常任委員会（行政視察） (～21日)
- 21日 教育民生常任委員会（行政視察） (～22日)
- 23日 議会運営委員会
- 27日 第6回市議会臨時会  
木質バイオマス利活用プラント  
整備補助事業調査特別委員会  
北部ブロック議員研修会
- 28日 議会運営委員会

### 行政視察受入状況

8月26日  
宮崎県議会森林・林業活性化促進議員連盟  
（木質バイオマス活用プロジェクトについて）



# 求められている 議会の使命とは

## —庄原市議会議員研修会—

10月6日、講師として法政大学教授 廣瀬克哉氏を迎え、議員研修会を開催しました。人口が減少する中で、さらに市民の負託に応える議会となるため、「これからの地域の課題と市議会の活性化」と題した講演を聴講しました。

講演では、地方分権改革により、自治体の権限が拡大され、確実な裏づけのある意思決定が必要となってきた。また、合併後、住民と行政の距離が大きくなる中で、議会は住民と行政をつなぐ役割を果たし、住民が自分たちの声が行政に届いていると実感できるような議会運営を行わなければならないと示唆されました。

さらに講演後、質疑応答の時間を設け、本市議会の現状や課題、今後の活動について助言を受けました。

庄原市議会は、市民も執行者も議員も一体となり、自らが考え、自らが創造するまちづくりができるよう、今回の研修で学んだことを活かしていきます。

## 12月定例会の主な日程 (予定)

日にち	主な会議名
11月25日(火)	本会議
12月 3日(水)	本会議
12月12日(金)	本会議
12月15日(月)	本会議 (一般質問)
12月16日(火)	本会議 (一般質問)
12月17日(水)	本会議 (一般質問)
12月19日(金)	本会議

※予定のため、変更となる場合があります。詳しくは議会事務局 (TEL0824-73-1162) へお問い合わせください。本会議は、いずれも午前10時から開会の予定です。

本会議生中継映像をインターネット上で配信しています。ぜひご利用ください。なお、録画映像も30日間ご覧いただけます。

### 〈アクセス方法〉

庄原市議会ホームページ

(<http://www.city.shobara.hiroshima.jp/gikai/index.html>)

議会議中継を選択→ユーザー登録を視聴するを選択

## ● 表紙の説明 ●



10月25日から11月3日にかけて、東城まちなみ保存振興会主催の「東城まちなみぶらり散歩ギャラリー」が開催されました。25日に行われた開会行事では、銭太鼓や東城保育所園児によるわんぱくお通り隊が会場を盛り上げました。

民家や商店に飾られたよろいや作品の中で歴史に触れながら、温かいおもてなしの心を感じてみませんか。

## 編集後記

9月定例会は、決算議会と呼ばれています。議会として決算審査特別委員会を立ち上げ、各常任委員会が決算審査分科会となり、平成25年度決算の内容を慎重に審査しました。すでに執行済みの事業を、なぜ審査するのかですが、全ての事業は皆さんの税金で賄われています。税金が有効に使われ、市民の福祉向上に寄与しているか、見直しや廃止が必要ではないか等、執行者と侃侃諤諤の議論を行い、その内容を決算審査特別委員会で各分科会の主査より議員全員に報告します。その後、質疑を経て、特別委員会として決算を認定するか否かの採決を行い、委員全員、認定すべきと決したところです。そして本会議最終日に議会として採決を行い、賛成全員により平成25年度決算は認定されました。この決算審査は平成27年度予算に反映される大切な審議であり、次は、平成27年度予算審査において、改善状況を確認します。

### 議会広報委員会

委員長 赤木 忠徳  
副委員長 垣内 秀孝  
委員 門脇 俊照  
委員 林 高正  
委員 竹内 光義